

小学校・専科授業アンケート分析結果

22. 6. 25現在

分析 高知県教組・畑山和則

回答数 74校

(県内小学校数 182校+義務教育諸学校4校 計186校 回答率39.8%)

実施しているかどうか	校 数	%	加 配			
			あり	2	1	配
実施中	49	66.2	あり	2	1	42.9%
			人数	2	6	
				3	4	
			なし	25		51.0%
			不明	3	6.1%	
実施していない	25	33.8				

*以下、クラス数について言及する場合は、特に断らない限り通常学級数を表している。

1. 実施していない学校・25校について

25校の学校規模での内訳は次のようなものである。

1学年1学級・計6クラスより多い学校	2校
1学年1学級・計6クラス	5校
複式のある学校	18校

これらの学校からの回答の多くが、「専科授業を行う人員がいない」というものである。完全複式の学校からは、「教頭も担任に入っており、人がいない」という声も寄せられた。県教委がめざしている2年後からの全校実施を実現するのであれば、やはり専科教員を行う人員を配置する施策を行うことが必要である。

なお、6クラスよりも多い学校2校からの回答を紹介すれば、1校からは「配置を希望したが配置されなかったので、実施できなかった」というものであった。希望しても人が配置されない状態では、実施できないことも当然であると思われる。

また、もう1校は、今までも、そして今年も音楽などの専科を実施してきたようだ。しかし、記述の中では、担任同士の教科交換による授業を「専科授業」と考えていると思われる。そこで、単元での実施は年間の中で実施する見込みであるようだが、年間を通しての教科交換は行っておらず、そのため「試行中」ということで「未実施」との回答をされたと思われる。

2. 実施中の学校・49校について

49校の学校規模での内訳は次のようなものである。

1学年1学級・計6クラスより多い学校	21校
1学年1学級・計6クラス	17校
複式のある学校	10校
不明	1校

①評価について

「良かった点」について、次のような回答が並んでいる。

該当学年の担任の負担軽減	17校
空き時間の確保・教材研究の時間の確保	16校
複数の目で児童の指導が出来る	13校
専門分野を生かせる・質の高さが出来る	12校
複式解消が出来る	4校
得意・不得意分野を生かせる	4校
チーム力を上げることが出来る	3校
中学校への系統性が出来る	3校
働き方改革につながる	2校
授業改善につながる	2校
人材活用が出来る	1校

担任の負担軽減・空き時間の確保など、該当の5・6年生の学級担任に関する一定の評価はされていることがうかがえる。また、複数の目で指導が出来るというプラス面を評価する声も一定数ある。

同一学年間での交換授業については、交換する教科分の教材研究の時間が減ることを歓迎する声の一部の先生にあることも聞いている。

こうしたプラス面があることは事実である。しかし、もう少し書かれている内容を分析すると、プラス評価だけではない面も伺うことが出来る。

②加配のない学校・25校について（不明校1を除くと24校）

1学年1学級・計6クラスより多い学校	3校
1学年1学級・計6クラス	13校
複式のある学校	8校
不明	1校

加配がない中で、どのように実施するのかは各学校の工夫に任されている。その内容は、以下の通りである。

他の小学校から授業に来てもらう形	2校
近隣の中学校から授業に来てもらう形	8校

他学年担任が行う形	9校
特別支援学級担任・通級担任などを行う形	11校
教頭が行う形	9校
研究主任など級外教員	4校
担任同士の交換	1校
研修指導員	1校

(6年・5年で対応が違う場合でもそれぞれ一つとしてカウントしていることや、学校によって複数回答があるので、合計数は24を超えている。)

加配のない中で、実施するとすれば、学校内の工夫が必要である。他校(小学校・中学校を問わず)から人が来る場合は、学校から言えば「校内の教員の空き時間を作ること」が出来ているようだ。

しかし、校内の教員が「専科授業」を分担する場合、教頭・他学年担任・特別支援学級担任が行っている例がほぼ半数の学校で見られる。それらの役職の者には、それぞれの仕事がある。今までも、それほど余裕があって勤務していたわけではない。特別支援学級担任や、他学年担任であれば、その「専科」の授業の際に自分の学級には誰かが入る形になることが多いと思われるだけに、(専科授業に入ってもらって5・6年の担任は負担軽減になっているとしても)学校全体で見ればそのしわ寄せはどこかに行っている訳で、全体の「働き方改革」につながっているかという疑問に思われる。

③加配のある学校・21校について

1学年1学級・計6クラスより多い学校	17校
1学年1学級・計6クラス	3校
複式のある学校	1校

i 全体的な分析

複式のある学校で1校加配があると回答しているが、同じ敷地内に中学校がある学校でそこからの授業に来てもらう分を「加配あり」と答えているもので、一般的な複式校に加配が置かれた訳ではないと考えられる。

同じく、1学年1学級の3校の内、1校は従来からいた音楽専科、2校は中学校からの出張授業を「加配」と答えている。音楽専科と答えた学校の場合、これが今年から新たに配置された加配かどうかは不明である。中学校からの出張授業の場合、小学校への加配とは言えそう。しかし、他の校務分掌は出来ないで、本当に授業のみで関係を作ることになり、その点の悩みが回答されている。

加配のある学校での、その加配の使われ方と専科授業の担当者は、次のようなものである。

専科が授業を行う	16校
音楽7校 算数2校 理科13校 国語1校 家庭科4校 体育1校	
外国語4校 社会科1校	

*加配があると答えた17校の内、1校は中学校からの出張授業を加配と答え

ているようで、校内に加配があるわけではないと思われる。

同一学年の担任の授業交換	5校
他学年の担任との授業交換	2校
支援学級担任	2校
教頭	2校
中学校からの出張授業	7校
外国語2校 体育2校 音楽1校 算数2校	
他小学校から出張授業	1校
級外教員による授業	3校
内1校は支援員が担当	
研修指導員が担当	1校

専科教員として配置されている人が、専科の授業を行っているのは、当然である。しかし、それ以外でも、21校中5校で同一学年の担任同士の交換が、他学年・支援学級担任との交換もそれぞれ2校で行われるなど、配置のない学校同様、学校での工夫が行われている。配置のある専科教員の授業以外に、「専科授業」の教科数を増やすために、無理な対応を余儀なくされていることが考えられるのではないか。

ii 専科教員の持ち時数と勤務実態の問題点

専科教員について、二つの問題点が指摘できる。

一つは、専科教員の持ち時数の問題である。授業をするのに、教材研究や授業準備・片付け等の時間が必要であることは当然である。また、子どものノートの点検、宿題やプリント類の採点・点検などの時間も必要である。しかし、ある学校では、週4日勤務の再任用の教員に「専科は20時間以上持つように配置されているから」という理由で、ほぼ空き時間なしに持たせている例がある。正規教員で専科を行っている学校でも、理科を担当し、週27時間担当させているとの回答もあった。「毎日、1～3時間目は6年生の算数、4～6時間目は5年の社会科を教えています。（結果として空き時間がありません）」との声も書かれている。私たちが得た他校（アンケート未回答の学校）の状況では、空き時間ゼロで2校で2教科を担当している再任用の人もある。アンケートで帰ってきた内容の中には、4日勤務の再任用の人に週5時間の算数を持たせているために、週5時間の内1時間は担任が行っているという学校もあった。そのため、「算数は、宿題→加力指導の中心教科であるが、専科教員では出来ない」（宿題点検や加力指導を行う余裕がないゆえ？）と指摘する声もあった。授業は、単にその専科授業時間をこなせば良いというのではなく、担任との情報交換なども必要である。しかし、「専科教員と担任の綿密な打ち合わせをする時間が取りにくい」との声もある。授業には、教材研究や教材準備の時間も必要であるし、片付けなども必要である。子どもたちのプリントなどの点検、採点、成績処理、場合によっては補習など、様々なことを行う時間が当然必要である。そうしたことを考えた場合、専科授業を行う人に、こうした打ち合わせや教材研究・準備・片付け・事務処理などの時間を十分に保障する必要がある。この視点がないと、専科授業は十分な効果を上げないのではないかとと思われる。

また、空き時間がないに等しい状態で担当していると、出張・年休・学校行事などによる時間割の変更にも対応できない可能性が高い。その点の苦労を指摘している声もいくつも見られている。余裕のない配置は、無理やひずみを生むことにつながりかねない。「クラス数が多いため、専科の空き時間がほとんどないので、代休や休日で実施できなかった授業の振り替えが出来ない」との指摘もある。この点の改善は必要である。

二つ目は、専科教員のなり手の問題である。小学校の教員は、全科目を教えることが求められているが、教科によって得意・不得意があるのは事実である。例えば、学校としては、この教科の専科を置きたいが、得意な者がいないこともある。その上に、「希望する教科を得意としていない教員が加配になった」という声もあった。また、1点目とも関わって「教材研究をする時間が限られているため、ベテラン教員でないと、専科を担当するのは難しい」という声もある。誰が専科教員となるのか、学校全体の教員配置も含めて、十分な配慮が必要であると考えられる。「事前に説明はなく、異動で初めて自分が専科教員と知りました」という声もある。例えば、奈良県などでは、異動希望を集める際に、専科教員になる希望を取っている。こうした姿勢と事前の配慮が県教委には求められているのではないか。

「フルタイムで担任は出来ないけど、短時間勤務の再任用で補助的な役割で勤務を続けたい」と考えている再任用などの人たちが、専科ならと選択する場合もあるだろう。しかし、空き時間もなしにこうした厳しい勤務をしなければならないという実態が広がれば、再任用を敬遠することにもつながりかねない。それは、教員不足にますます拍車をかけることにもつながると思われる。

iii 中学校の教員が担当する問題点

中学校教員が小学校に来て専科授業を担当する場合、「専門的な知識・技能を持っている教諭が授業をして下さることは心強いし、授業時数の点でも高学年担当としてはありがたい」「指導方法等、とても勉強になります。子どもたちも、中学校の先生に習うと言うことで気持ち的にも引き締まって取り組めるし、自分の技能を「上手になった」「出来るようになった」と意識して振り返ることが出来ています」という肯定的な声もあります。

しかし、多くの学校からは、(体育では天候に左右されるなども含めて)双方の学校行事などがあり「時間割を組むのが難しい」との声もあがっています。今回のアンケートは小学校が対象だったので、この結果からは出てきていませんが、中学校の教員から聞いた情報では、中学校の側でも、小学校に行く人の時間割をどう組むかという点や、学校にいない日や時間帯が複雑で校務分掌の上で制約があるなどの声も届いています。

また、中学校の免許の人が小学校の専科教員として小学校に着任している例もあるが、「小学校での授業経験がないので、困ることがある。(級外教員としての意識等)授業構成も、小学校の子どもに合わせていない」という声も見られる。

ある中学校に配置されたら、「小学校へも行くことになっている」という形で強制されるよりも、そうした希望も事前に確認しておくべきではないか。

加えて言えば、小学校の専科教員として中学校免許の者が小学校に着任させられている事例も少なからず見かけられている。これも希望でないとしたら、本人のモチベーションや教育実践の積み重ねの上で、大きなマイナスになることもあってはならないか。もっと配

慮した人事異動が必要であると思われる。

iv 複数学校（小学校・中学校を問わず）を兼務する問題点

移動距離・時間、中心となる学校での校務分掌など、多くの問題をはらんでいる。

「理科専科加配が三校兼務となった。このため、本校には週2日しか勤務できないので、校務分掌の担当が出来なくなった。これにより、主な業務分担が他の教員に回り、働き方改革とは逆行している。（昨年度は、本校のみの加配であった。加配が担当していた情報教育は、今年6年担任が研究主任と合わせて担当している。また、遠足や運動会などに参加してもらうことが出来ない。）」

毎日勤務するわけでもなく、日頃の学校行事の中で接することもないために、子どもとの距離が離れることで、「兼務の加配は、児童との関係づくりが難しい。しんどい児童が専科の授業に入りづらくなる傾向が強い」との指摘もある。

iiiでも指摘した時間割の困難さ（兼務してくる方の時間割の硬直性や、それに伴う学校での時間割変更の困難さ）などもあり、受け入れるどの学校でも困っている面がある。

v 担任同士（同一学年・他学年を問わず）の交換による専科授業の問題点

得意・不得意のある中で、また教科によってその週時数が違う中で、双方のニーズが合致すればいいが、そうでない場合にはかなりの変則的な工夫をしなければならない場合もある。教える教科が減ることを「教材研究の時間が減る」と肯定的に評価することが出来る一方で、教える子どもの数が増えることでの負担（ノート点検の数の多さ、担任との打ち合わせ時間のなさなど）を指摘する声もある。

交換であるから、持ち時数は少なくなるわけではない点も指摘できる。

vi 時間割操作の難しさ

それぞれのところでも指摘はしてきたが、時間割を作る（運用していく）ことの難しさは学校の年間日程が進むにつれて困難性が増してきているようだ。アンケートの中にもその困難性を指摘する声は多く見られた。そのことは、すでにiii・ivなどで指摘している。

アンケート回答後にも、5月下旬の運動会や6月からのプール指導など、特別時間割を組む形で学校はいろいろな行事をこなしている。また、出張・研修など、時間割変更を余儀なくされる場合も多く生まれている。

しかし、専科教員にも担任にも余裕がない中で、専科授業のための変更の組み合わせが出来ずに、「授業が回らない」という事態が生まれているようだ。学校現場からは「時間割が組めない」「変更した後の専科授業を持っていくところがない」「交換が出来ず、その教科の勉強をすることが出来ない」など、時間割操作の困難性を指摘する悲鳴にも似た声が届き始めている。

年度当初にくみ上げた基本の時間割通りであれば可能かも知れない「専科授業の実施」も、臨機応変さが必要な学校現場では計画通りに行かないのは当然のことである。余裕のなる十分な人員配置をしない結果が、「時間割」にしわ寄せと困難性、それはひいては子どもたちへの負担を強いる結果をもたらしているのではないか。

3. アンケート結果をふまえた、私たちからの改善要求

専科授業の推進を打ち出した文科省も、教科の種類や専科担当教員の持ち時数について枠をはめているわけではなく、「実施できる範囲で」行うようにとしている。にもかかわらず、高知県教委は2024年度（令和6年度）には「全公立小学校において『小学校教科担任制』が実施されることを目指します」（県教委発行資料より）と強行に導入する姿勢を見せている。

また「高知県でも国の優先教科を基本としながら、学校の実情に応じて、学校長が決定した教科において、教科担任制を実施します」（同上）としながら、実際には（近隣校からの出張も含めて）配置される人員から教科が限定されるなど、学校で選択しようとした教科が出来ていない事例も見られる。

こうした「強制」の姿勢を改め、各学校の実情に応じ、導入に関して自主的な判断が出来るようにすることを求める。「専科授業の実施」という角を矯めて、「学校全体の授業」という牛を殺さないようにしなければならない。

そうした認識の上で、具体的には以下の点を、求める。

①専科授業を実施するのならば、やはり必要な教員は、兼務ではなくその学校に専任で配置すること。

②専任配置が出来ず、兼務で着任・担当させる場合、その教員は兼務校すべてで加配として配置すること。

小学校のみならず、中学校の教員も含めて。

③専科授業の強制は行わないこと

- ・「担当時数は20時間以上」とか「教科内容はこれ」とかいう強制はせず、各学校の実態や要望に応える形で実施できるようにすること。
- ・完全複式校や級外教員のいない小規模校などでの実態に合わない「全校実施」をめざした強制は行わないこと。
- ・担任同士の交換授業なども、学校の自主性に任せること。

④専科授業の効果を上げるために、専科教員の持ち時数を配慮すること。当面、1日4時間を上限とすること。

- ・担任との打ち合わせ時間や、教材研究・準備・片付け、ノート点検、補習など様々な取り組みに対応できる空き時間を、双方に保障すること。

⑤異動時には、専科教員の希望を取り、意に沿わない担当・配置とならないように配慮すること。

以上

★この分析結果についてのお問い合わせは、

高知県教組 畑山和則（副執行委員長）までお願いします。

TEL 088-822-4135